

平成27年上半年名古屋北労働基準監督署管内の労働災害

特

集

死傷者数は367人で、前年同期比1人増加

名古屋北労働基準監督署

(表1) 平成27年・26年名古屋北労働基準監督署管内労働災害発生状況(1月~6月)

業種	27年 発生件数	26年 発生件数	業種	27年 発生件数	26年 発生件数
小計	88	67	土石採取業	0	0
製造業	食料品製造業	22	建設業	27(1)	34(2)
	繊維工業・繊維製品製造業	2	道路旅客運送業	13	15
	木材木製品・木製家具製造業	2	道路貨物運送業	43	48(1)
	紙加工品製造業・印刷製本業	12	陸上貨物取扱業	14	8
	化学工業	8	商業	56	76
	窯業・土石製品製造業	1	金融・廣告業	10	5
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	1	保健衛生業	17	12
	金属製品、金属家具製造業	17	接客娯楽業	20	33
	一般機械器具製造業	8	清掃業	9	7
	電気機械器具製造業	4	ビルメンテナンス業	20	19
輸送用機械器具製造業	3	0	その他の事業	49	39
その他の製造業	8	6	合計	366(1)	363(3)

()内は死者数で外数である。

名古屋北労働基準監督署管内の平成27年1月から6月までの上半期にお

ける労働災害発生状況は
(表1)のとおり死傷者
数は367人と前年同期

に比べ1人増加しました
死亡者数は、前年より2
人の減少となっています

業種別でみると建設業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、商業、接客娯楽業が減少した一方で、製造業で大幅な増加、陸上貨物取扱業、金融・広告業、保健衛生業等で増加しています。製造業では、食料品製造業や化学工業において増加が目立つております。

死亡災害は、建設業における墜落が1件発生しています。

休業4日以上の災害36人について同様に事故の型別災害発生状況(表2)でみると、「転倒」災害で72人と休業災害の全体の19・7%を占め、「墜落・転落」災害で70人(19・1%)、「はされ・巻き込まれ」災害で40人(10・9%)が被災しております。依然としてこれら3つの型(在来型の災害)で全体の約5割を占めています。

災害の特徴としては、「転倒」、「激突」、「飛来・落下」、「切れ・こ

すれ」、「交通事故」等の災害が増加している反面、「墜落・転落」、「激突され」、「はざまれ・巻き込まれ」等の災害に減少が見られます。

第12次労働災害防止推進計画に掲げる重点業種である製造業及び建設業における重篤災害防止対策、陸上貨物運送業、第三次産業の小売店・飲食店・社会福祉施設等の災害多発業種に対する取り組みを中心に対策を引き

続き推進することとしております。各事業場においても災害防止対策の充実にご協力をお願いします。

また、厚生労働省と労働災害防止団体は多発している「転倒災害」を減少させるために本年1月20日から12月31日までを実施期間として「STOP! 転倒災害プロジェクト2015」を実施しております。転倒災害防止対策の徹底を併せてお

願いします。

なお、労働災害防止対策を進めるに当たって、

職場に潜むするリスクを適切に把握し、許容されるリスクへの低減措置を確実に講じることが重要であり、ヒューマンエラーが労働災害に至らないよう安全・安心な職場の実現に向け、労使一体となつた取り組みを進めていたくことを重ねてお願いいたします。

事故の型	27年 発生件数	26年 発生件数
墜 落 ・ 転 落	70(1)	89(2)
転 倒	72	64
激 突	37	26
飛 来 ・ 落 下	13	12
倒 壊 ・ 崩 壊	17	14
激 突 さ れ	11	13
はざまれ・巻き込まれ	40	57
切 れ ・ こ す れ	30	25
踏 み 抜 き	2	0
高温・低温の物との接触	5	7
有害物等との接触	3	0
感 電	1	1
火 災	1	1
交 通 事 故	39	28(1)
動作の反動・無理な動作	20	23
そ の 他	5	2
分 類 不 能	0	1
合 計	366(1)	363(3)

()内は死亡者数で外数である。

夏の華

今川 英明

表紙のこことば

ーを切りました。市街地が明るく浮き出るよう、二重露出で撮りました。

9月上旬に行なわれた諏訪湖新作花火大会です。心身に響きわたり爆音と、空に咲く花火の美しさに目を奪われながら、シャツタ

データ
カメラ
キヤノン
S5DマーケⅢ
レンズ
キヤノンズ
ム
70
F2
8